

東海 資材調達など総合対策を進める

不透明な情勢を見極める

東海4県の1～3月新設住宅着工数は2万4,032戸（前年同期比7.8%増）で増加傾向にあるが、木造注文住宅を主体とする持ち家は若干ブレーキが掛かっており、不透明感が漂っている。一方の分譲住宅は昨年7月から前年同月実績を9カ月連続で上回る好調ぶり、マンション・戸建ていずれも伸びている。コロナ禍で郊外等の分譲物件へ住居を求める動きを反映したものとみられる。課題はウッドショックに端を発する一連の資材高や半導体不足による給湯機等の納期遅れの影響が拡大していることで、職人不足もあって建築現場の遅れが既に顕在化している。この点において、調達力があり、代替品確保の機動力がある大手住宅会社やパワービルダーに比べて、大工・工務店は苦戦を強いられている。この流れのなかで、プレカット工場では合板不足をはじめ、物流の混乱や資材高、そして情報の錯綜で物件対応に苦勞している。

スカイ（静岡県磐田市、金澤和孝社長）は、今秋以降の住宅需要は見通しが悪くなったと指摘し、資材高についても昨年のウッドショック時のような価格転嫁は現場主導の中では難しいと分析している。同社では、調達能力を生かして資材確保に努めるとともに、顧客との打ち合わせを密にして供給者としての提案を強化していく構えだ。

事業面の対策としては、木軸壁パネル「スカイパネル」の製造事業を本格化する予定で、同社船明拠点内にパネル専用の製造工場を建設し、今秋からの稼働開始を計画している。生産目標は月間60棟分で、プレカット及び納材の仕組みに組み込み、住宅の断熱性能向上と省施工化の需要に応えていく。製品は真壁タイプの壁パネルで、工場生産による安定品質と現場施工のしやすさが特徴。建物省エネ化の社会的要請の高まりや建築現場の職人不足問題に対応していく。

東海プレカット（愛知県海部郡、石井保治社長）は、加工機と職人による特殊加工で差別化を図りながら、非住宅木造分野の対応力強化に努めている。

4月には、南ひだウッド協同組合（同、都筑雅之代表理事）プレカット事業の営業設計部門を継承し、下呂営業所（岐阜県下呂市）を開設。同組合営業設計担当者を採用し、既存顧客に従来どおりサービスを提供しながら、新規需要にも対応する。さらに今夏には、宮川工機製の断面特殊加工機を備える西部工場（愛知県海部郡）で主要加工設備を更新する計画で、営業エリア拡大と業務効率向上で需要対応力を強化する。

平田プレカット工場（岐阜県海津市）でプレカット事業を展開する中村木材（愛知県一宮市、長谷川智久社長）は、1年ほど継続していた受注制限を春に解除し、通常の受注体制に戻した。合板不足は続くものの、木材の調達環境が落ち着いたためだ。

直近は、相見積もりが増えるなどウッドショック前の競合環境に戻りつつある。このほか、資材や人手の不足などに起因する加工遅れも見られる。

昨年のウッドショックによる混乱や受注制限でできなかった新規顧客の開拓を再開したが、景況感の不透明さなどもあり、主力の工務店の受注には陰りも見られる。

木材コンビナート・ウッドピア松阪内に工場を構える三重県木造住宅協同組合（三重県松阪市、森下隆生理事長）は、木材問屋との連携による国産材率の高さや2019年の設備更新の影響でウッドショック下でも加工量を維持した。今年の大規模連休以降は、新型コロナウイルス感染症やウッドショックで停滞していた非住宅木造の加工が急増。ただ、施主のコストに対する意識は高く、急を要さない物件の施主は様子見気配が見られるという。 ㊦